

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 株式会社大光銀行 上場取引所 JQ  
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>  
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 中島 富雄  
 問合せ先責任者 役職名 取締役金融財務部長 氏名 岩崎 道雄 TEL (0258) 36-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無  
 (百万円未満切り捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,421	( 11.7)	3,856	( 38.1)	2,246	( 25.9)
18年3月期	24,551	( 1.3)	2,791	( 1.7)	1,784	( 26.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	21 80	-	3.7	0.3	14.1
18年3月期	17 03	-	3.0	0.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 7百万円 平成18年3月期 84百万円

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純 資 産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,238,797	62,739	5.0	627 35	9.84
18年3月期	1,217,857	60,162	4.9	581 71	9.54

(参考) 自己資本 平成19年3月期 62,529百万円 平成18年3月期 60,162百万円

(注1) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月31日より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断する為の基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお18年3月期は旧基準により算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,249	9,642	179	51,450
18年3月期	7,839	10,479	523	57,663

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2 50	2 50	5 00	516	29.4	0.87
19年3月期	2 50	2 50	5 00	507	22.9	0.83
20年3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		21.2	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	13,480 ( 6.4)	2,450 ( 3.7)	1,270 ( 13.0)	12 74
通 期	26,900 ( 1.9)	4,360 ( 13.1)	2,350 ( 4.6)	23 57

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
- 以外の変更 有

〔(注)詳細は、16、17、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 100,014,000株 平成18年3月期 104,014,000株

期末自己株式数 平成19年3月期 341,553株 平成18年3月期 630,233株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,002	( 11.9)	3,738	( 44.5)	2,232	( 32.2)
18年3月期	24,141	( 1.6)	2,587	( 8.2)	1,688	( 32.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	21 66	-
18年3月期	16 10	-

## (2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,237,987	62,386	5.0	625 92	9.84
18年3月期	1,217,113	60,034	4.9	580 47	9.53

(参考) 自己資本 平成19年3月期 62,386百万円 平成18年3月期 60,034百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断する為の基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお18年3月期は旧基準によりそれぞれ算出しております。

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	13,100	( 7.6)	2,400	( 2.8)	1,250	( 13.9)	12	13
通 期	26,300	( 2.6)	4,320	( 15.6)	2,330	( 4.4)	22	61

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1、経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、海外経済の拡大継続を背景にした輸出の増加と国内民間需要の好調に支えられて企業収益が高水準で推移したほか、設備投資も前年度に続き増加しました。また、住宅投資も緩やかに増加を続け、個人消費も底固く推移しました。

当行グループの主たる営業基盤であります新潟県経済は、企業生産が横ばいながらも高い水準を維持し、住宅投資や設備投資も堅調に推移しましたが、公共投資は中越地震の復興関連事業が一段落したこともあり減少に転じるなど県内景気は緩やかに回復を続けたもののその動きには一服感がみられました。

金融面では、国内経済の回復を受け、平成13年3月より実施されてきた日本銀行によるゼロ金利政策が平成18年7月に解除され、さらに平成19年2月には追加利上げが実施される等、金融市場は金利上昇局面に入りました。また、金融行政の指針となる「金融改革プログラム」の最終年度として、地域金融機関には中小企業金融の円滑化、地域密着型金融等の一層の推進が求められました。

このような経済・金融状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては以下の通りとなりました。

### (当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

#### 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆1,491億円(うち単体1兆1,491億円)、前年同期比140億円(うち単体140億円)増加しました。増加率は1.2%(うち単体1.2%)となりました。

また、貸出金残高は8,169億円(うち単体8,168億円)となり、前年同期比177億円(うち単体176億円)増加し、増加率2.2%(うち単体2.2%)となりました。

内訳は、消費者ローン残高が住宅ローンを主体に前年同期比15億円増加、一般向け(法人、事業者、地方公共団体等)が162億円の増加となりました。

#### 有価証券運用の状況

有価証券運用による収益向上策の一環として、コールローン等での資金運用の一部を国債、投資信託等の債券への投資に振り向けたこと等から、有価証券残高は3,458億円(うち単体3,457億円)と前年同期比では、109億円(うち単体109億円)増加し、増加率3.3%(うち単体3.3%)となりました。

なお、運用の内訳は、国債、受益証券、事業債等が増加し、金融債、地方債、公社公団債、株式等は減少しました。

#### 損益の状況

資金利益につきましては、預金金利の上昇が貸出金利の引き上げを上回ったことから、預貸差利益は減少しましたが、保有する債券の入替えを積極的に進めたことで有価証券利回りが大幅に上昇したことにより、資金利益全体では前期比4億12百万円増加し212億26百万円となりました。

また役務取引等利益につきましては、投資信託等預り資産の増加に注力した結果前期比3億70百万円増加し9億22百万円となりました。

業務純益については、銀行本来の業務からくる預貸金利鞘の縮小等の厳しい経営環境にありましたが、物件費、人件費等の節減、役務取引等利益の増加、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより単体の業務純益は前年同期比23億18百万円増加(増加率51.3%)し、68億34百万円となりました。

経常利益は38億56百万円(うち単体37億38百万円)となり前年同期比10億65百万円(うち単体11億51百万円)の増加となりました。

当期純利益については、経常利益の増加等により、前年同期比4億62百万円(うち単体5億44百万円)増加の22億46百万円(うち単体22億32百万円)となりました。

## 事業の種類別セグメントの業績

## イ. 銀行業

当行単体では、預金は前年同期比140億円増加し、1兆1,491億円となりました。

貸出金は法人事業性資金の増加及び住宅ローンを主体に個人ローンも増加したことから前年同期比176億円増加し、8,168億円となりました。

有価証券は、投資運用による収益向上策の対応の一環として、コールローン等での資金運用の一部を国債、投資信託等の債券への投資に振り向けたこと等から前年同期比109億円増加し、3,457億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利回りが横ばいで推移する中で預金等利回りの上昇による利鞘の縮小等、厳しい経営環境のもとではありましたが、積極的な有価証券投資運用による資金利益の増加、預り資産の増強による役務収益の増収、物件費、人件費の節減などにより収益体質の強化に努めました結果、一般貸倒引当金繰入額の減少等の要因もあり、業務純益は前年同期比23億18百万円増加(増加率51.3%)し、68億34百万円となりました。

また一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益計上前の銀行本来の業務の利益を表す「コア業務純益」は、業務純益の増加要因等により、前年同期比12億25百万円増加し、77億85百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加を受けて、前年同期比11億51百万円増加し、37億38百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の増加を受けて、前年同期比5億44百万円増加の22億32百万円となりました。

## ロ. その他

銀行業以外のその他の事業収益につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額が、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、何れも90%超であるため、記載を省略しております。

## (次期の見通し)

当行の主たる営業基盤であります新潟県経済は、企業生産等に一服感はみられるものの、住宅投資や個人消費が堅調に推移し、製造業を中心に緩やかな回復基調が続くものと思われれます。

しかし、企業全般において先行きの業況見通しに対して慎重な姿勢が見られ、事業性資金に対する資金需要は伸び悩みが見込まれるなど、当行を取巻く経営環境は依然として厳しさが見込まれます。

当行は地域とともに歩み信認される銀行づくりに向けて、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第7次中期経営計画に基づき、健全経営に徹し一層の安定収益基盤の確立、経営の合理化・効率化促進による経営体質強化に取組み、お取引先並びに地域の皆様に信頼される銀行を目指して役職員一同邁進してまいります。

平成19年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

	中間期(平成19年9月末)		通 期(平成20年3月末)	
	連 結	うち単体	連 結	うち単体
経 常 収 益	13,480	13,100	26,900	26,300
(業務純益)		3,470		7,000
経 常 利 益	2,450	2,400	4,360	4,320
当 期 純 利 益	1,270	1,250	2,350	2,330

(前提条件)

貸出金(平残ベース)は事業性資金を主体に、住宅ローン等の個人ローンの増加にも注力し、前期程度の増加を見込んでおります。金利見通しは、貸出金については預金金利の上昇に伴う貸出金利の見直しにより前期比小幅ながら上昇を想定しております。

預金(平残ベース)は、前期比微増を見込み、預金利回りは19年3月の預金金利の引き上げの影響が期間中フルに見込まれることから更なる上昇を想定しております。

貸出金償却・引当金処理につきましては、金融検査マニュアルに基づき引き続き厳格な処理を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析)

預金残高は、法人・地公体・金融機関等の取引拡大により、前連結会計年度比140億円増加して1兆1,491億円となりました。

貸出金残高は事業者向け貸出の増加を主体に住宅ローン等の消費者ローンの増加等により前連結会計年度比177億円増加して8,169億円となりました。

有価証券残高は国債等の増加により前連結会計年度比109億円増加して3,458億円となりました。

繰延税金資産は、将来減算一時差異等の減少による8億円の取崩し発生等により22億円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額の増加等により、純資産の部合計は627億円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加177億円に対して、預金の増加140億円、資金運用による収入等により増加し32億円の増加(前年同期比110億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券投資の償還・売却・取得による収支101億円等で96億円の減少(前年同期比8億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で5億円減少(前年同期比横這い)、自己株式の取得による支出で12億円減少し、これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末比62億円減少し、514億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、グループ企業と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えし、1株あたりの配当金を2円50銭(年間5円00銭)とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含めて記載しておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

## 信用リスク

### a. 不良債権

当行グループの不良債権処理および与信関係費用は、今後の景気動向、不動産価格および株価の変動、融資先の経営状況の変動によっては増加するおそれがあり、その結果、当行グループの業績および財務内容に影響を与える可能性があります。

### b. 貸倒引当金

当行グループは、融資先の状況、担保の価値および現在の経済状態を前提とした見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金の計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に越えた場合、またはその他の予期せぬ事由が生じた場合には、貸倒引当金の積増しを行わざるを得なくなり、その結果、当行グループの業績および財務内容に影響を与える可能性があります。

### c. 地域経済の動向等の影響

当行グループは、地元である新潟県を主たる営業基盤として考え、貸出金の増強に注力しております。貸出金に占める地元融資先に対する融資比率は約8割となっており、貸出金の動向は地元経済の影響を受ける可能性があります。

また、従来から中小企業を主体とした事業性貸出、個人向けローンの増強に取り組んでおり、当行グループの業績は中小企業倒産や個人破産等の影響を受ける可能性があります。

## 市場リスク

金利、為替レート、株価および債券相場等の変動によっては、当行グループが保有する資産価値が低下し、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

## 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行グループの信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化し、通常取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

## 事務リスク

当行グループは、厳格な事務処理規程を定め、事務の厳正化に努めておりますが、故意または過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失が発生する可能性があります。

## システムリスク

当行グループは、データの厳正な管理および大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施しておりますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務遂行や業績に影響を与える可能性があります。

## 自己資本比率

当行グループは、海外営業拠点を有していないため、連結自己資本比率および単体自己資本比率は国内基準である4%以上に維持しなければなりません。

当行グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの業績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因により低下する可能性があります。

#### 繰延税金資産

現時点での本邦の自己資本比率規制においては、繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループが、将来の課税所得の予測・仮定に沿って繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

#### 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定退職給付債務を計算する前提となる割引率等の数理計算上の前提・仮定に変更があった場合等には退職給付費用が増加し、損失が発生する可能性があります。また、年金制度変更により未認識過去勤務債務が発生し退職給付費用が増加し、損失が発生する可能性があります。

#### 顧客情報漏洩

当行グループでは、従来より顧客情報漏洩防止のため各種の安全管理措置を講じるとともに、厳格な内部監査の実施等により管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。また、今後も顧客情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの不測の原因により流出した場合には当行グループに対する信用を失うこととなり、当行グループの事業展開に悪影響を与える可能性があります。

#### 株式保有

当行の株式を保有している大株主の中で、これら株主の状況変化等で、当行株式の保有削減を告知しないで大量に市場売却に出した場合には、当行の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害

当行グループは、災害等が発生しても業務の運営に支障のないよう対策に努めておりますが、予想を超える大きな災害が発生した場合は、設備・システム等に影響が生じるとともに被害が生じた取引先の経営状況悪化により与信関係費用が増加するなど、当行グループの業務運営あるいは業績に悪影響を与える可能性があります。

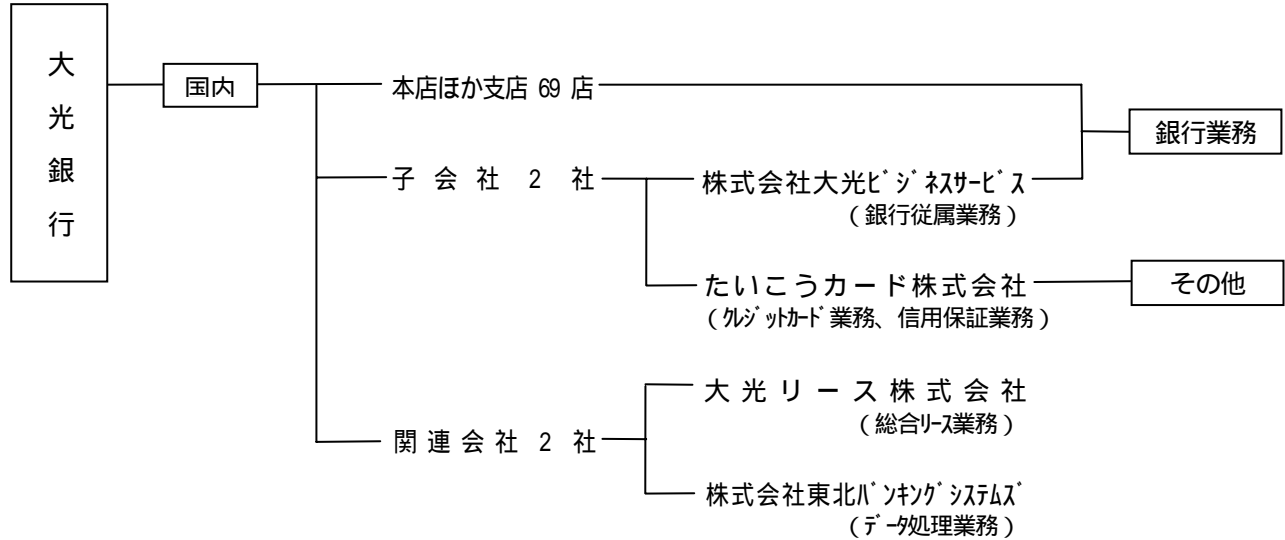
#### 風評リスク

本項「事業等のリスク」に記載の諸リスクが顕在化した場合や不測の事態が顕在化した場合、当行に関する報道、記事、噂等により当行の評価・評判が低下し、当行の株価や業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社2社(持分法適用会社)で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

・企業集団の事業系統図(事業の種類別セグメント)



(注) 株式会社東北バンキングシステムズは、平成18年9月に当行が株式を取得したことで持分法適用関連会社となりました。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、次の3項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客様のニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

お客様に信頼され親しまれる銀行として、地域社会の繁栄に奉仕する。

健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。

優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。



## (2) 目標とする経営指標

平成18年度(平成19年3月期)から平成20年度(平成21年3月期)を計画期間とする第7次中期経営計画において、最終年度の経営指標の目標計数と平成19年3月期時点での実績値は次のとおりとなっております。

目 標 項 目		目 標 計 数 (21年3月期)	最近の実績値 (19年3月期)
収益性	コア業務純益	90億円	77億円
	預り資産比率(預り資産÷預金)	12%	9.5%
営業基盤	コア事業所融資先増加数	1,000先	222先
	個人ローン比率	30%	27.49%
	年金振込口座増加数	5,000口座	327口座
	F P資格取得者数	400名	346名
健全性	単体自己資本比率	10%以上	9.84%
	不良債権比率(金融再生法開示債権による)	3.5%	3.80%
効率性	ROE(コア業務純益÷株主資本)	14%	12.72%
	一人当たり貸出金残高	8億円	8.0億円

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益

コア事業所融資先：貸出額20百万円以上の事業所融資先

計数目標については、「一人当たり貸出金残高」が目標に達しているほか、「預り資産比率」「不良債権比率」等も順調に進展しております。

## (3) 中長期的な経営戦略

当行は、「自主健全経営を貫き、地域とともに発展する銀行」を目指し、平成18年度から平成20年度までを計画期間とした第7次中期経営計画を推進しております。基本方針として、付加価値の高い営業推進と渉外力の一層の強化・革新、地域密着の強化と健全性・信頼性の確保、お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり、人材育成と組織の活性化、の4項目を掲げ、10年・20年先に向けての基礎固めに取り組んでおります。これからも地域に無くてはならない銀行として地域社会の発展に寄与し、共存共栄を図ってまいります。

## (4) 対処すべき課題

地域金融を取り巻く環境を展望しますと、経済・景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、大手行のリテール強化・地方進出、郵貯銀行の発足および政府系金融機関の統合等により、一層競争が激化することが予想されております。さらに、金融商品取引法の施行、金融商品販売法の改正等、様々な制度改革等が決定されており、金融機関に対して利用者保護の強化、利便性の向上が強く求められております。

このような環境のもと、当行グループは地域に根差した銀行グループとして皆様の信頼と期待にお応えしていくために、「第7次中期経営計画」に掲げた4つの基本方針をより充実したかたちで達成すべく一層努力してまいります。

今後とも地域の皆様との強固なリレーションシップを確立するために、当行グループの特色である「庶民性」「機動性」「営業力」等を最大限に活かし、中小企業の支援や地域経済の活性化に貢献す

(株)大光銀行(8537)平成19年3月期決算短信  
ることで企業価値の高い銀行グループを目指し、これまで以上に皆様から信頼されるよう全力で取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目に関する記載事項は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と重複するため、省略します。

4. 連結財務諸表

**連結貸借対照表**

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	比 較 (B)-(A)
(資産の部)			
現金預け金	57,663	51,450	6,213
コールローン及び買入手形	5,000	5,000	-
買入金銭債権	1,456	1,816	360
商品有価証券	560	133	427
金銭の信託	3,965	2,998	967
有価証券	334,830	345,801	10,971
貸出金	799,219	816,933	17,714
外国為替	1,412	1,604	192
その他資産	3,285	4,122	837
不動産	16,658	-	-
有形固定資産	-	14,311	-
無形固定資産	-	1,683	-
繰延税金資産	3,932	2,243	1,689
支払承諾見当金	3,146	3,862	716
貸倒引当金	13,274	13,165	109
資産の部合計	1,217,857	1,238,797	20,940
(負債の部)			
預金	1,135,013	1,149,105	14,092
コールマネー及び売渡手形	1,057	1,180	123
借入金	-	2,000	2,000
外国為替	0	2	2
その他負債	9,437	11,002	1,565
賞与引当金	759	742	17
役員賞与引当金	-	30	30
退職給付引当金	5,583	5,593	10
利息返還損失引当金	-	27	27
再評価に係る繰延税金負債	2,527	2,510	17
支払承諾	3,146	3,862	716
負債の部合計	1,157,525	1,176,058	18,533
(少数株主持分)			
少数株主持分	168	-	-
(資本の部)			
資本金	10,000	-	-
資本剰余金	8,209	-	-
利益剰余金	33,677	-	-
土地再評価差額金	2,327	-	-
その他有価証券評価差額金	6,098	-	-
自己株式	149	-	-
資本の部合計	60,162	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,217,857	-	-
(純資産の部)			
資本金	-	10,000	-
資本剰余金	-	8,208	-
利益剰余金	-	34,077	-
自己株式	-	113	-
株主資本合計	-	52,172	-
その他有価証券評価差額金	-	8,053	-
土地再評価差額金	-	2,302	-
評価・換算差額等合計	-	10,356	-
少数株主持分	-	209	-
純資産の部合計	-	62,739	-
負債及び純資産の部合計	-	1,238,797	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結損益計算書**

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	比 較 (B)-(A)
経 常 収 益	24,551	27,421	2,870
資 金 運 用 収 益	21,194	22,378	1,184
貸 出 金 利 息	18,273	18,471	198
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,824	3,724	900
コールローン利息及び買入手形利息	8	37	29
預 け 金 利 息	0	31	31
そ の 他 の 受 入 利 息	88	113	25
役 務 取 引 等 収 益	2,394	2,708	314
そ の 他 業 務 収 益	298	1,776	1,478
そ の 他 経 常 収 益	664	559	105
経 常 費 用	21,760	23,565	1,805
資 金 調 達 費 用	380	1,151	771
預 金 利 息	336	1,067	731
コールマネー利息及び売渡手形利息	41	62	21
借 用 金 利 息	-	19	19
そ の 他 の 支 払 利 息	1	1	0
役 務 取 引 等 費 用	1,842	1,785	57
そ の 他 業 務 費 用	40	2,535	2,495
営 業 経 費	15,375	14,551	824
そ の 他 経 常 費 用	4,121	3,541	580
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,349	2,009	340
そ の 他 の 経 常 費 用	1,771	1,531	240
経 常 利 益	2,791	3,856	1,065
特 別 利 益	340	99	241
固 定 資 産 処 分 益	26	2	24
償 却 債 権 取 立 益	313	97	216
特 別 損 失	127	108	19
固 定 資 産 処 分 損	127	43	84
減 損 損 失	-	64	64
税金等調整前当期純利益	3,004	3,847	843
法人税、住民税及び事業税	81	750	669
法人税等調整額	1,087	801	286
少数株主利益	51	48	3
当 期 純 利 益	1,784	2,246	462

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,209
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	8,209
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	32,417
利益剰余金増加高	1,799
土地再評価差額金取崩額	15
当期純利益	1,784
利益剰余金減少高	540
配当金	516
役員賞与	23
利益剰余金期末残高	33,677

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期 { 平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで } 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,000	8,209	33,677	149	51,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			258		258
剰余金の配当			258		258
役員賞与(注2)			23		23
当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				1,296	1,296
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		1	1,330	1,331	-
土地再評価差額金の取崩額			24		24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	400	36	435
平成19年3月31日 残高	10,000	8,208	34,077	113	52,172

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,098	2,327	8,425	168	60,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					258
剰余金の配当					258
役員賞与(注2)					23
当期純利益					2,246
自己株式の取得					1,296
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩額		24	24		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,955		1,955	40	1,996
連結会計期間中の変動額合計	1,955	24	1,930	40	2,407
平成19年3月31日 残高	8,053	2,302	10,356	209	62,739

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(株)大光銀行(8537)平成19年3月期決算短信  
**連結キャッシュフロー計算書**

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	比 較(B) (A)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,004	3,847	843
減 価 償 却 費	630	1,042	412
減 損 損 失	-	64	64
持分法による投資損益( )	84	12	72
貸倒引当金の増減( )額	1,126	108	1,018
賞与引当金の増減( )額	6	16	10
役員賞与引当金の増減( )額	-	30	30
退職給付引当金の増減( )額	362	9	353
利息返還損失引当金の増減( )額	-	27	27
資 金 運 用 収 益	21,194	22,378	1,184
資 金 調 達 費 用	380	1,151	771
金銭の信託の運用損益( )	48	1	47
有価証券関係損益( )	220	720	940
為替差損益( )	0	0	0
動産不動産処分損益( )	100	-	-
固定資産処分損益( )	-	41	-
貸出金の純増( )減	22,383	17,713	4,670
預金の純増減( )	10,354	14,091	3,737
コールローン等の純増( )減	788	358	1,146
コールマネー等の純増減( )	305	123	182
商品有価証券の純増( )減	537	426	963
外国為替(資産)の純増( )減	189	192	3
外国為替(負債)の純増( )減	8	1	9
資金運用による収入	21,599	22,350	751
資金調達による支出	347	543	196
役員賞与の支払額	23	23	0
そ の 他	622	825	203
小 計	7,755	3,434	11,189
法人税等の支払額	83	185	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,839	3,249	11,088
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	-	1,000	1,000
金銭の信託の減少による収入	939	1,965	1,026
有価証券の取得による支出	111,699	150,572	38,873
有価証券の売却による収入	14,065	52,794	38,729
有価証券の償還による収入	88,546	87,645	901
動産不動産の取得による支出	2,362	-	-
動産不動産の売却による収入	32	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	201	-
有形固定資産の売却による収入	-	4	-
無形固定資産の取得による支出	-	278	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,479	9,642	837
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	-	2,000	2,000
配 当 金 支 払 額	516	516	0
少数株主への配当金支払額	1	1	-
自己株式の取得による支出	6	1,295	1,289
自己株式の売却による収入	0	0	0
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	179	702
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
5. 現金及び現金同等物の増減( )額	18,842	6,213	12,629
6. 現金及び現金同等物の期首残高	76,505	57,663	18,842
7. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	57,663	51,450	6,213

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 2社  
株式会社 大光ビジネスサービス  
たいこうカード株式会社
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 2社  
大光リース株式会社  
株式会社東北バンキングシステムズ  
株式会社東北バンキングシステムズは、平成18年9月に株式を取得したことにより当連結会計年度から持分法適用の関連会社となっております。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社  
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、  
その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年~50年
動 産	3年~20年
    - 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。



上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,938百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は30百万円増加し、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(3,251百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、利息返還の請求に伴う損失に対する引当金については、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より「利息返還損失引当金」として計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの金額に重要性が乏しいため、発生年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は62,529百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則及び銀行法銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令10号)別紙様式が、「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

**注記事項**

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,463 百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,242 百万円
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,560 百万円、延滞債権額は 25,310 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 349 百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,305 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額 31,525 百万円であります。なお、4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 29,059 百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	有価証券	- 百万円
担保資産に対応する債務	コールマネー(円貨)	- 百万円

 上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券 60,230 百万円及び預け金 5 百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 186 百万円であります。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 73,178 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 45,440 百万円であります。任意の時期に無条件で取消可能なものが 11,722 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,937百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,400百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額 627円35銭

## (連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 21円80銭
3. その他の経常費用には、貸出金償却915百万円、債権売却損350百万円を含んでおります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	104,014	-	4,000	100,014	(注)1
合計	104,014	-	4,000	100,014	
自己株式					
普通株式	630	3,714	4,002	341	(注)2.3
合計	630	3,714	4,002	341	

- (注)
1. 発行済株式の数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式4,000千株の消却による減少であります。
  2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取14千株及び取締役会決議に基づく3,700千株取得による増加であります。
  3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却2千株及び取締役会決議に基づく4,000千株消却による減少であります。
3. 当行の配当については、次のとおりであります。

## 当連結会計年度の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	258	2.5	18年3月31日	18年6月23日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	258	2.5	18年9月30日	18年11月22日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	249	利益 剰余金	2.5	19年3月31日	19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	51,450 百万円
現金及び現金同等物	51,450 百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得原価相当額	280百万円	183百万円	464百万円
減価償却累計額相当額	108百万円	29百万円	138百万円
年度末残高相当額	172百万円	153百万円	326百万円
	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	93百万円	238百万円	331百万円
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	90百万円	81百万円	9百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			

(重要な後発事象)

該当ありません

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 税効果会計関係

## 【 連 結 】

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,485 百万円	5,990 百万円
退職給付引当金	2,225 百万円	2,259 百万円
繰越欠損金	693 百万円	- 百万円
有価証券減損	1,252 百万円	535 百万円
減価償却費	175 百万円	158 百万円
未収収益	20 百万円	- 百万円
未払事業税	13 百万円	63 百万円
賞与引当金	306 百万円	302 百万円
その他	210 百万円	402 百万円
繰延税金資産小計	10,412 百万円	9,712 百万円
評価性引当額	2,345 百万円	2,463 百万円
繰延税金資産合計	8,067 百万円	7,248 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,133 百万円	5,004 百万円
繰延税金資産の純額	3,932 百万円	2,243 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下である為、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規程により注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下である為、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規程により注記を省略しております



## 有価証券関係

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	560	7

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損
社 債	318	318	0	-	0
そ の 他	29,199	28,199	999	113	1,113
合 計	29,517	28,518	999	113	1,113

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額			
				うち益	うち損	
株 式	5,107	10,493	5,385	5,399	13	
債 券	256,075	252,807	3,268	463	3,731	
国 債	155,512	152,632	2,880	168	3,048	
	地 方 債	40,480	40,342	138	135	273
	社 債	60,081	59,832	249	159	409
そ の 他	28,873	36,988	8,115	8,336	221	
合 計	290,056	300,288	10,232	14,199	3,966	

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,013	47	176

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	5,475
その他有価証券 非上場株式 出資証券(投資事業組合)	782 77

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	42,663	131,161	28,726	55,974
	国債	17,533	66,705	14,759	53,634
	地方債	10,478	22,148	7,716	-
	社債	14,651	42,308	6,250	2,340
その	他	3,507	6,237	23,346	6,999
合	計	46,170	137,399	52,073	62,973

## 有価証券関係

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	133	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
社 債					
そ の 他	23,000	22,858	141	15	157
合 計	23,000	22,858	141	15	157

- (注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	5,707	10,553	4,846	5,083	237
債 券	261,943	261,472	471	656	1,128
国 債	177,888	177,239	648	259	908
	36,101	36,209	107	209	101
	47,953	48,023	69	188	118
そ の 他	35,610	44,293	8,682	8,910	228
合 計	303,260	316,318	13,058	14,651	1,593

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
なお、上記の評価差額から繰延税金負債5,004百万円を差し引いた額8,053百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当連結会計年度において、時価のない株式について45百万円の減損処理を行っております。  
なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損の合計額
外 国 債 券	8,200	7,590	609

自己資本比率等を算定する上で使用するリスクウエイトの変更による売却であります。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	45,204	8	1,884

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	7,418
その他有価証券 非上場株式 出資証券(投資事業組合)	656 70

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	77,051	118,015	20,013	53,791
	国債	53,835	63,369	7,568	52,465
	地方債	8,037	18,870	9,301	-
	社債	15,179	35,775	3,142	1,325
その他	-	6,986	20,219	9,000	
合計	77,051	125,001	40,233	62,791	

## 金銭の信託関係

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,965	

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,998	

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

## 退職給付関係

## (1) 採用している退職給付制度

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度(平成16年7月1日認可)及び退職一時金制度を採用しております。

子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度のみを採用しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務(A)	16,557	16,910
年金資産(時価)(B)	9,056	9,709
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	7,501	7,200
会計基準変更時差異の未処理額(D)	430	215
未認識数理計算上の差異(E)	1,521	1,419
未認識過去勤務債務(債務の減額)(F)	34	27
退職給付引当金(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	5,583	5,593

## (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
勤務費用	508	501
利息費用	326	330
期待運用収益	144	226
過去勤務債務処理額	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	443	314
会計基準変更時差異の費用処理額	215	215
退職給付費用	1,341	1,128

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	8年	8年

## 1 株当たり情報

(単位 円)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	581.71	1株当たり純資産額	627.35
1株当たり当期純利益	17.03	1株当たり当期純利益	21.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位 千円・千株)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,784	2,246
普通株主に帰属しない金額	23	-
(うち利益処分による役員賞与金)	23	-
普通株式に係る当期純利益	1,761	2,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,394	103,053

(注)2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 5. 個別財務諸表

## 第105期末(平成19年3月31日)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	51,450	預金	1,149,136
現金	17,793	当座預金	52,064
預け	33,656	普通預金	304,463
コ－ル口座	5,000	貯蓄預金	10,980
買入金銭債権	1,816	通知預金	11,574
商品有価証券	133	定期預金	730,027
商品国債	133	定期積金	33,455
商品地方債	-	その他の預金	6,570
金銭の信託	2,998	コ－ルマネー	1,180
有価証券	345,703	借入金	2,000
国債	177,239	外国為替	2
地方債	36,209	売渡外国為替	0
株式	55,441	未払外国為替	1
その他の証券	11,266	その他の負債	10,556
貸出	65,547	未払法人税等	690
割引手形	816,857	未払費用	1,306
手形貸付	29,059	前受収益	737
証書貸付	77,444	従業員預り金	115
当座貸越	621,959	給付補てん備	13
外国為替	88,394	金融派生商品	98
外国他店預け	1,604	その他の負債	7,594
買入外国為替	209	賞与引当金	738
取立外国為替	0	役員賞与引当金	30
その他の資産	1,395	退職給付引当金	5,581
前払費用	3,275	再評価に係る繰延税金負債	2,510
未収収益	15	支払承諾	3,862
金融派生商品	1,724	負債の部合計	1,175,600
その他の資産	98	(純資産の部)	
有形固定資産	1,437	資本金	10,000
建物	14,309	資本剰余金	8,208
土地	2,349	資本準備金	8,208
建設仮勘定	10,611	その他資本剰余金	-
その他の有形固定資産	53	利益剰余金	33,935
無形固定資産	1,294	利益準備金	1,791
ソフトウェア	1,681	その他利益剰余金	32,144
その他の無形固定資産	1,614	別途積立金	21,000
繰延税金資産	66	繰越利益剰余金	11,144
支払承諾見返	2,114	自己株式	113
貸倒引当金	3,862	株主資本合計	52,030
	12,821	その他有価証券評価差額金	8,053
		土地再評価差額金	2,302
		評価・換算差額等合計	10,356
		純資産の部合計	62,386
資産の部合計	1,237,987	負債及び純資産の部合計	1,237,987

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております



第105期 { 平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで } 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	27,002
資	運 用 収 入	22,188
金	利 息 配 当	18,283
一	口 金 受 取	3,724
預	の 引 替 手 続	37
そ	の 業 債 債 生 の 経 常	31
役	他 等 派 他	111
所	の 債 債 融 の 式 他	2,452
そ	の 債 債 融 の 式 他	887
そ	の 債 債 融 の 式 他	1,565
	の 債 債 融 の 式 他	1,834
	の 債 債 融 の 式 他	8
	の 債 債 融 の 式 他	1,818
	の 債 債 融 の 式 他	7
	の 債 債 融 の 式 他	-
	の 債 債 融 の 式 他	527
	の 債 債 融 の 式 他	0
	の 債 債 融 の 式 他	527
経	常 費 用	23,264
資	調 達 利 費	1,150
金	一 利 利	1,067
一	の 引 替 手 続	62
預	の 業 債 債 生 の 経 常	19
そ	の 債 債 融 の 式 他	0
役	他 等 派 他	1,766
所	の 債 債 融 の 式 他	160
そ	の 債 債 融 の 式 他	1,606
	の 債 債 融 の 式 他	2,533
	の 債 債 融 の 式 他	28
	の 債 債 融 の 式 他	2,493
	の 債 債 融 の 式 他	0
	の 債 債 融 の 式 他	7
	の 債 債 融 の 式 他	2
	の 債 債 融 の 式 他	14,445
	の 債 債 融 の 式 他	3,368
	の 債 債 融 の 式 他	2,007
	の 債 債 融 の 式 他	864
	の 債 債 融 の 式 他	0
	の 債 債 融 の 式 他	45
	の 債 債 融 の 式 他	449
経	常 利 益	3,738
特	別 資 産 利 処 分	99
	定 却 別 資 産 利 処 分	2
特	固 定 別 資 産 利 処 分	96
	固 定 別 資 産 利 処 分	108
	固 定 別 資 産 利 処 分	43
	固 定 別 資 産 利 処 分	64
税	引 前 当 期 純 利 益	3,730
法	人 税 住 民 税 及 び 事 業 税 額	699
法	人 税 住 民 税 等 及 び 事 業 税 額	798
当	期 純 利 益	2,232

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

第105期 { 平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで } 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
平成18年3月31日残高	10,000	8,208	0	8,209	1,791
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					
剰余金の配当					
役員賞与(注2)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			1	1	
土地再評価差額金の取崩額					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-
平成19年3月31日残高	10,000	8,208	-	8,208	1,791

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	21,000	10,757	33,548	149	51,608
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)		258	258		258
剰余金の配当		258	258		258
役員賞与(注2)		23	23		23
当期純利益		2,232	2,232		2,232
自己株式の取得				1,296	1,296
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却		1,330	1,330	1,331	-
土地再評価差額金の取崩額		24	24		24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	386	386	36	421
平成19年3月31日残高	21,000	11,144	33,935	113	52,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,098	2,327	8,425	60,034
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				258
剰余金の配当				258
役員賞与(注2)				23
当期純利益				2,232
自己株式の取得				1,296
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の取崩額		24	24	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,955		1,955	1,955
事業年度中の変動額合計	1,955	24	1,930	2,352
平成19年3月31日残高	8,053	2,302	10,356	62,386

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	比較 (B)-(A)
(資産の部)			
現金預け	57,656	51,450	6,206
一口金	5,000	5,000	-
買入金	1,456	1,816	360
商有品	560	133	427
金銭の信託	3,965	2,998	967
有価証券	334,724	345,703	10,979
貸出金	799,166	816,857	17,691
外国為替	1,412	1,604	192
その他資産	2,480	3,275	795
有形固定資産	16,646	-	-
無形固定資産	-	14,309	-
繰延税金資産	-	1,681	-
支払引当	3,800	2,114	1,686
貸倒引当	3,146	3,862	716
貸倒引当	12,902	12,821	81
資産の部合計	1,217,113	1,237,987	20,874
(負債の部)			
預金	1,135,043	1,149,136	14,093
一口マネ	1,057	1,180	123
借入金	-	2,000	2,000
外国為替	0	2	2
その他負債	8,975	10,556	1,581
賞与引当	755	738	17
役員賞与引当	-	30	30
退職給付引当	5,572	5,581	9
再評価に係る繰延税金負債	2,527	2,510	17
支払引当	3,146	3,862	716
負債の部合計	1,157,079	1,175,600	18,521
(資本の部)			
資本金	10,000	-	-
資本剰余金	8,209	-	-
資本準備金	8,208	-	-
その他資本剰余金	0	-	-
利益剰余金	33,548	-	-
利益準備金	1,791	-	-
任意積立金	21,000	-	-
当期末処分利益	10,757	-	-
土地再評価差額金	2,327	-	-
その他有価証券評価差額金	6,098	-	-
自己株式	149	-	-
資本の部合計	60,034	-	-
負債及び資本の部合計	1,217,113	-	-
(純資産の部)			
資本金	-	10,000	-
資本剰余金	-	8,208	-
資本準備金	-	8,208	-
その他資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	-	33,935	-
利益準備金	-	1,791	-
その他利益剰余金	-	32,144	-
別途積立金	-	21,000	-
繰越利益剰余金	-	11,144	-
自己株式	-	113	-
株主資本合計	-	52,030	-
その他有価証券評価差額金	-	8,053	-
土地再評価差額金	-	2,302	-
評価・換算差額等合計	-	10,356	-
純資産の部合計	-	62,386	-
負債及び純資産の部合計	-	1,237,987	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**損益計算書【単体】**

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	比 較 (B) (A)
経 常 収 益	24,141	27,002	2,861
資 金 運 用 収 益	20,988	22,188	1,200
(うち貸出金利息)	(18,069)	(18,283)	( 214)
(うち有価証券利息配当金)	( 2,824)	( 3,724)	( 900)
役 務 取 引 等 収 益	2,272	2,452	180
そ の 他 業 務 収 益	225	1,834	1,609
そ の 他 経 常 収 益	656	527	129
経 常 費 用	21,553	23,264	1,711
資 金 調 達 費 用	379	1,150	771
(うち預金利息)	( 336)	( 1,067)	( 731)
役 務 取 引 等 費 用	1,829	1,766	63
そ の 他 業 務 費 用	37	2,533	2,496
営 業 経 費	15,277	14,445	832
そ の 他 経 常 費 用	4,029	3,368	661
経 常 利 益	2,587	3,738	1,151
特 別 利 益	340	99	241
特 別 損 失	127	108	19
税 引 前 当 期 純 利 益	2,800	3,730	930
法人税、住民税及び事業税	22	699	677
法 人 税 等 調 整 額	1,089	798	291
当 期 純 利 益	1,688	2,232	544

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他

役員の変動

1. 役職位の変動

平成19年6月22日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役	高野力三(現 取締役長岡地区本部長兼本店 営業部長)
-------	-------------------------------

2. 新任取締役候補

平成19年6月22日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役	町田義正(現 川口支店長)
取締役	加納敏雄(現 審査部長)

3. 新任監査役候補

平成19年6月22日開催の定時株主総会において選任の予定

常勤監査役	大久保京(現 監査部長)
非常勤監査役(社外監査役)	小林彰(現 弁護士)

4. 退任予定取締役

平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役	関口清二
取締役	我妻健二郎(大光リース株式会社 社長に就任の予定)

5. 退任予定監査役

平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常勤監査役	林惣一郎
非常勤監査役(社外監査役)	金田善尚

以上